

## 県交渉

# 「被災した中小業者が希望の持てる緊急支援を」

## 新商連・柏崎民商が緊急に神保副知事に要請

### 副知事「今回の地震は個人の住宅と店舗の被害が大きいのが特徴。中越大震災並みの復興基金の活用で、皆さんの要望にできるだけ速やかに対応していきたい」

7月31日、新商連と柏崎民商は「中越沖地震被災者救援・中小業者の商売再建と商店街の再生再建に関する緊急の要望書」を新潟県に提出し、神保和男副知事に要請を行いました。交渉には、能登惣五郎新商連会長、大谷正二柏崎民商会長、被災会員の品田さん(鉄工所)・小林さん(理容業)ら13名が参加、日本共産党・竹島良子県議も同席しました。



新商連の副知事交渉 07.7.31

冒頭、神保副知事は、今回の地震が個人住宅と店舗の被害が大きいことが特徴であり、住宅再建と店舗の再建が大きな課題であることを認識していることを述べるとともに、皆さんの要望も真剣に検討し、復興基金の柔軟な対応も含め、可能な限り対応したいと述べ、参加された被災者の切実な訴えに耳を傾けました。

「地盤に亀裂が入り、家の中はメチャメチャで住める状態ではなく、住宅に赤紙が張られている。被害判定がどうなるか解らない中で、仮設住宅の申し込みを8月3日までと言われている。『仮設住宅に入ると支援が受けられない』とも言われており、決められないでいる」など、被災者の思いと行政の対応がズレていて、被災者が悩んでいる実態があり、早急に改善して欲しいなどの要求が出されました。神保副知事は、「仮設住宅の建設に一ヶ月近くかかり、どのぐらいの戸数が必要かを早急に押さえて対応しようとしている。その後も被災者の要望があり、自治体からも要請があれば対応する。希望する人が誰もが入居できるようにしたい。」と回答しました。

店舗兼住宅が被災した理容業の小林さんは、「住宅と店舗が一体になっている。店舗部分は支援が出来ないなど言わないで支援して欲しい。お客さんもあり、別の場所で商売ということにはならない。まだまだ働かなければいけないし、3年前も被災し、新たに店舗を作り直す余裕もない。このまま商売をしないでお客がなくなる。今の場所で何とか商売を続けられるように、せめて商売と住まいになるプレハブを貸してもらえば営業を続けることが出来る」と副知事に切々と訴えました。地震で壊れた家具や家電製品などの被災ゴミの処理を被災者が集積地まで持ち込むように言われているが、高齢者世帯など運び込むことが困難であること。持ち込む日が指定されているなど、被災者の実態に合わない状況にあり、正確な情報が伝わらない状況などの改善の要望も出されました。



神保副知事に被災の実態と支援策を求める小林さん

## 中小業者の商売再建、商店街の復旧・復興には中越大震災以上の公的支援が欠かせない

「3年前にも震災で甚大な被害をうけた中小業者も多く、商店街の再建は、県や自治体が公的支援で『共同店舗』を作り提供するなど中越大震災以上の支援がなければ商店街の復興は困難。アーケードなどは中小業者に負担をかけないで道路と同じように公共事業で復旧できる支援を」「倒壊した店舗・工場など解体・処理も住宅と同じように支援し、中小業者が商売再建に踏み出せる支援策を」なども要求し、『産業再生法』などで経営が行き詰まった中小企業の金融債権を『ゼロ』にするなどして再生支援策がされている。地震災害における中小業者の困難は不可抗力によるものであり、金融債権を『ゼロ』にして中小業者の商売を再建できるように県として国に働きかけて欲しい」など要請を行いました。神保副知事は「皆さんの要望内容について検討させていただき、復興基金の柔軟な対応も含めて検討したい」と答えました。「めったに会えない副知事さんに、今日は話を聞いてもらえて本当によかった」と交渉に参加した被災者の顔にも笑顔が。

### 柏崎民商

### 8月4～5日に

### 全県の民商からの支援を受け

### 商店街訪問・要望聞き取り行動を計画

中小業者支援策と民商の相談会の案内をあわせて「民商の商売再建パンフ」を持って、商店街を訪問します。中小業者の被災の実態と商売再建に向けての要望などの聞き取り調査を実施し、自治体や県や国に向けての要求を整理し、地域の再建の要となる中小業者に対する支援策を求める運動を強めることにしています。

午前10時 柏崎民商集合になります。